



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月9日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)の場 一成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL) (03)5547-3759
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	14,322	10.0	1,272	77.5	1,277	76.6	737	105.9
25年2月期	13,017	3.5	716	106.5	723	104.8	358	170.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	13.59	13.59	10.9	14.9	8.9
25年2月期	6.60	6.60	5.5	9.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	8,886	6,960	78.3	128.21
25年2月期	8,216	6,548	79.7	120.62

(参考) 自己資本 26年2月期 6,960百万円 25年2月期 6,548百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,112	1,723	△326	6,490
25年2月期	875	249	△327	3,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	325	90.9	5.0
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	325	44.1	4.8
27年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		47.7	

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,404	10.7	△50	△36.9	△48	△36.9	△105	64.6	△1.94
通期	15,772	10.1	1,602	25.9	1,605	25.6	910	23.4	16.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	54,291,435 株	25年2月期	54,291,435 株
② 期末自己株式数	26年2月期	51 株	25年2月期	51 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	54,291,384 株	25年2月期	54,291,384 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて政府による経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に円安や株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられるなど海外景気の下振れリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、都道府県によっては高校入試制度が見直されるなど教育環境は年々変化しております。また、新しい学習指導要領が高等学校で全面实施され、これまで以上に理系科目を中心に難易度が増すなど、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成がこれまで以上に必要となっております。そのため日々の学習がこれまで以上に重要となる中、学習塾をはじめとする民間教育業界への家庭からの期待はこれまでより大きくなる一方で、生徒獲得に向けた同業間での競争は激しくなっております。

このような状況の下、当社は、高品質・高付加価値なサービスを提供することにこだわり、その結果として毎年成長するという基本戦略のもと、5つの重点戦略（目標・目的の明確化、受験・進路指導力の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV（※）増加、マーケティング改革）からなる中期経営計画「Shining☆2016」の達成に向けて当期スタートしましたが、前事業年度を上回る問い合わせによる入会者数の増加や、当社を取り巻く市場の変化、好調な業績推移を背景に、当初計画を見直し、目標設定を1年前倒した新中期経営計画「Shining☆2015」を平成25年10月9日に発表いたしました。これまでの戦略に「持続的な成長」と新たな価値創造による「持続的な進化」に向けて、新たに設定した5つのKFS（品質強化による受験対応力強化の継続、小中学生比率の改善の継続、新教室の開校、既存教室生徒数の増加、マーケティング改革の継続）を引き続き全社一丸となって進めて参りました。

平成25年3～4月に当社初のテレビコマーシャルを首都圏・関西圏など当社の出店地域で放映する事で知名度を向上、Webマーケティングの積極的な活用や、ベネッセとの販売連携の強化、自社コールセンターの品質強化など、新規生徒獲得につながる活動を積極的に行いました。また、個別指導をさらに強化するiPadを利用した映像学習「高速演習 V-s t y l e」を5月に全教室導入致しました。さらに6月に5教室、11月に2教室の新規開校（平成25年11月に全て直営で全国208教室達成）、顧客の利便性や収益性を目指し教室移転・リニューアル・増床を実施するなど教室設備の充実にも努め、当社のコアバリューである「目的別・学力別・性格別完全オーダーメイド個別指導」をさらに強化し、一貫して「高品質・高付加価値のサービス」へのこだわりを持ち、授業・講師・教室運営品質の向上並びに学習効果の向上に注力して参りました。

その結果、好調でありました前期実績を問い合わせ、新規入会者、在籍生徒数の全てで大きく上回って推移したこと、夏、冬、春の講習会においても好調であったことから、売上高は14,322百万円（前期比10.0%増）となりました。

損益面におきましては、7教室の新規開校及び移転・リニューアル・増床などに伴う設備投資、テレビコマーシャルの放映など生徒獲得に向けての投資を積極的に行いました。その一方で、コストの効率化・適正化を追求いたしました。その結果、営業利益は1,272百万円（前期比77.5%増）、経常利益は1,277百万円（前期比76.6%増）、当期純利益は737百万円（前期比105.9%増）となりました。

なお、当期末での教室展開といたしましては、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）158教室、関西地区（兵庫県、大阪府、京都府）37教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）5教室の208教室体制となっております。

(注) (※) Life Time Value 顧客生涯価値

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、景気回復が続いていくと期待されるものの、平成26年4月からの消費税率の引き上げ、消費者物価の上昇、海外景気の下振れが、引き続き景気の下押しするリスクとなっていることなど、引き続き不透明な経営環境が続くと思われま

す。当業界におきましては、少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、政府主導で大学入試改革や教育内容の変更など、将来に向けた大きな教育改革が検討されております。生徒および保護者の方の教育環境変化への不安・関心の高まりは学習塾への期待へと繋がっており、特に多様なニーズに応える事が出来る個別指導塾への、さらなる期待感向上の要因となる可能性はあるものの、一方で生徒獲得に向けた同業間での競争はさらに激しくなると予想しております。

このような状況の中、当社は、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、5つの重点戦略と5つのKFSを軸に中期経営計画「Shining☆2015」の達成に向け全社一丸となり全力で取り組むとともに、持続的な成長に向けた価値創造を行って参ります。

販売面におきましては、前期に続き3～4月にテレビコマーシャルを放映するなど、生徒獲得活動をより積極的に行って参ります。また平成26年4月より通信教育と個別指導の連携による、自学自習を育む新サービス「進研ゼミ個別サポート教室」を全教室で実施、さらに4月1日付けで株式会社ベネッセコーポレーションから「Benesseサイエンス教室」、「Benesse文章表現教室」事業の事業譲渡を受け、これまで当社には無かった新しい分野での事業展開を行って参ります。今後とも、一人ひとりのニーズにあった付加価値の高いサービスの実施及び研究開発を行って参ります。

教室展開といたしましては、「Shining☆2015」に掲げる219教室体制に向けて、7教室の新規開校を予定しております。また、既存教室の生徒数向上、満足度向上に向けた移転・リニューアルを積極的に行うと共に、自習室の充実、備品の入替などにより、学習環境の充実にも努めて参ります。

次期の見通しにつきましては、売上高15,772百万円、営業利益1,602百万円、経常利益1,605百万円、当期純利益910百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ669百万円増加し、8,886百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額508百万円、営業未収入金の増加額38百万円、有形固定資産の増加額46百万円、敷金及び保証金の増加額52百万円、ソフトウェアの減少額27百万円であります。負債は前事業年度末に比べ257百万円増加し、1,925百万円となりました。負債の増減の主なものは、未払法人税等の増加額92百万円、賞与引当金の増加額58百万円、前受金の増加額33百万円、未払費用の増加額33百万円、未払消費税等の増加額25百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ412百万円増加し、6,960百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加412百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,508百万円増加し、当事業年度末には6,490百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、1,112百万円(前事業年度は875百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があったものの、営業利益による収入があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は、1,723百万円(前事業年度は249百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入があったものの、新規教室開校・移転等に伴う敷金及び保証金の預入、固定資産の取得等の支払いを行ったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は、326百万円(前事業年度は327百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	83.0	83.2	83.6	79.7	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	86.1	156.9	119.9	154.6	233.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,232.1	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年2月期、平成24年2月期、平成25年2月期および平成26年2月期については借入金が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率（ROE）を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、平成21年2月以降は、『配当性向35%以上』を目標に定め、継続的な利益還元を努めてまいりました。

この方針を踏まえて、当事業年度は、中間配当金として1株当たり3円の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり3円の配当（年間配当金6円）とし、平成26年5月28日開催の第31期定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開等を勘案して決定する方針を採っております。

次期の1株当たり配当金は、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成26年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。その結果、生徒数、各種売上高は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、その他経費も集中して発生する可能性があります。

② 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は中期経営計画「Shining☆2015」に掲げる成長戦略である、高品質・高付加価値にこだわり、人口集中地域への新規開校を行い平成29年2月期末までに220教室体制にすることにより、中期的に成長を目指しますが、今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材確保及び育成について

当社は事業展開上約6千人のアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害のリスクについて

当社は9都府県（208教室）に出店し生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年5月30日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ただ単に成績向上を目的として勉強を教えるのではなく、子供達が学習上の成功体験を積むことにより自信をもち、「やればできるという自信」、「チャレンジする喜び」、「夢を持つ事の大切さ」、我々は、この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くすという経営理念のもと、生徒1人ひとりの「目的別」「能力別」「性格別」に対応した学習指導による高品質・高付加価値なサービスにこだわって毎年成長することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から、株主価値の向上による財務体質の強化が重要であると認識し、株主資本利益率（ROE）を意識した財務体質の構築、収益の確保に努めていきたいと考えております。また、経営活動における事業効率の指標として、売上営業利益率10%を長期安定的に実現出来るように努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年10月9日に開示した「新中期経営計画(Shining☆2015)に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kobetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年10月9日に開示した「新中期経営計画(Shining☆2015)に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kobetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,981,267	6,490,082
営業未収入金	247,770	286,230
商品	23,261	34,189
貯蔵品	3,279	18,888
前払費用	225,857	214,511
繰延税金資産	98,431	134,584
その他	17,664	21,485
貸倒引当金	△15,454	△19,868
流動資産合計	6,582,079	7,180,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	758,871	842,977
減価償却累計額	△483,710	△539,197
建物(純額)	275,161	303,780
構築物	1,932	1,932
減価償却累計額	△1,901	△1,909
構築物(純額)	31	22
工具、器具及び備品	412,986	448,634
減価償却累計額	△369,205	△387,038
工具、器具及び備品(純額)	43,780	61,595
リース資産	1,456	1,456
減価償却累計額	△1,165	△1,456
リース資産(純額)	291	—
有形固定資産合計	319,264	365,398
無形固定資産		
ソフトウェア	120,998	93,445
リース資産	1,862	—
電話加入権	30,241	29,944
無形固定資産合計	153,102	123,389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,474	1,895
出資金	65	75
長期前払費用	22,318	24,312
繰延税金資産	162,350	165,413
敷金及び保証金	973,146	1,025,695
投資その他の資産合計	1,162,355	1,217,392
固定資産合計	1,634,722	1,706,180
資産合計	8,216,801	8,886,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,034	17,630
リース債務	2,365	—
未払金	409,697	411,772
未払費用	469,531	502,681
未払法人税等	309,455	401,900
未払消費税等	76,820	102,397
前受金	145,310	178,806
預り金	27,696	31,269
賞与引当金	136,430	195,141
役員賞与引当金	44,937	54,045
流動負債合計	1,635,279	1,895,645
固定負債		
その他	33,118	30,109
固定負債合計	33,118	30,109
負債合計	1,668,397	1,925,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
資本剰余金合計	1,013,565	1,013,565
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,935,786	4,347,910
利益剰余金合計	4,892,686	5,304,810
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,548,403	6,960,527
純資産合計	6,548,403	6,960,527
負債純資産合計	8,216,801	8,886,282

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	13,017,461	14,322,973
売上原価	8,223,520	8,629,771
売上総利益	4,793,941	5,693,201
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,063,653	2,216,182
役員報酬	88,357	97,190
給料及び手当	533,018	566,604
賞与	36,175	63,224
賞与引当金繰入額	43,724	62,483
役員賞与引当金繰入額	44,937	54,045
雑給	124,170	140,086
地代家賃	67,246	66,777
減価償却費	45,861	47,134
採用費	136,235	172,668
支払手数料	436,414	448,038
賃借料	45,293	37,303
貸倒引当金繰入額	12,962	15,667
その他	398,911	433,101
販売費及び一般管理費合計	4,076,963	4,420,509
営業利益	716,977	1,272,691
営業外収益		
受取利息	3,478	2,316
未払配当金除斥益	1,541	1,098
その他	1,658	1,572
営業外収益合計	6,678	4,987
営業外費用		
支払利息	77	27
営業外費用合計	77	27
経常利益	723,578	1,277,652
特別損失		
減損損失	※1 35,740	※1 13,948
投資有価証券評価損	—	2,579
特別損失合計	35,740	16,527
税引前当期純利益	687,837	1,261,124
法人税、住民税及び事業税	363,763	562,469
法人税等調整額	△34,374	△39,216
法人税等合計	329,389	523,252
当期純利益	358,448	737,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	3,903,087
当期変動額						
剰余金の配当						△162,874
剰余金の配当 (中間配当)						△162,874
当期純利益						358,448
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	32,699
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	3,935,786

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,859,987	△6	6,515,704	6,515,704
当期変動額				
剰余金の配当	△162,874		△162,874	△162,874
剰余金の配当 (中間配当)	△162,874		△162,874	△162,874
当期純利益	358,448		358,448	358,448
自己株式の取得		△0	△0	△0
当期変動額合計	32,699	△0	32,699	32,699
当期末残高	4,892,686	△6	6,548,403	6,548,403

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	3,935,786
当期変動額						
剰余金の配当						△162,874
剰余金の配当 (中間配当)						△162,874
当期純利益						737,871
当期変動額合計	—	—	—	—	—	412,123
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	4,347,910

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,892,686	△6	6,548,403	6,548,403
当期変動額				
剰余金の配当	△162,874		△162,874	△162,874
剰余金の配当 (中間配当)	△162,874		△162,874	△162,874
当期純利益	737,871		737,871	737,871
当期変動額合計	412,123	—	412,123	412,123
当期末残高	5,304,810	△6	6,960,527	6,960,527

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	687,837	1,261,124
減価償却費	148,502	162,753
減損損失	35,740	13,948
長期前払費用償却額	25,365	32,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,621	4,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,952	58,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,182	9,108
受取利息	△3,478	△2,316
支払利息	77	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,946	△38,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,606	△26,535
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,928	12,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,125	4,595
前受金の増減額 (△は減少)	△8,115	33,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,915	25,577
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,180	50,517
小計	998,385	1,604,102
利息の受取額	3,749	2,943
利息の支払額	△77	△27
法人税等の還付額	8,443	59
法人税等の支払額	△135,275	△494,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,225	1,112,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000,000
長期性預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△165,878	△160,523
無形固定資産の取得による支出	△31,356	△23,380
敷金及び保証金の差入による支出	△85,921	△97,797
敷金及び保証金の回収による収入	53,826	20,471
長期前払費用の取得による支出	△20,742	△15,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,927	1,723,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,315	△2,365
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△325,177	△324,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,492	△326,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797,660	2,508,814
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,606	3,981,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,981,267	※1 6,490,082

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分する事が困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 減損損失

第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他	千葉県市川 市内教室他 (11教室)	35,740

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

建物	10,987千円
工具、器具及び備品	511千円
長期前払費用	964千円
電話加入権	1,854千円
リース資産	21,422千円
計	35,740千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他	東京都練馬 区内教室他 (10教室)	13,948

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

建物	2,516千円
工具、器具及び備品	986千円
長期前払費用	216千円
電話加入権	297千円
リース資産	9,931千円
計	13,948千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	50	1	—	51	注1
合計	50	1	—	51	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成24年8月31日	平成24年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	162,874	利益剰余金	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	162,874	利益剰余金	3	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第30期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	5,981,267千円	6,490,082千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,000,000千円	—千円
現金及び現金同等物	3,981,267千円	6,490,082千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い必要に応じ銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

敷金及び保証金は主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

長期預金は、預金金利が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金金利が市場金利を下回るリスクにさらされておりますが、元本割れのリスクは有しておりません。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第30期(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,981,267	5,981,267	—
(2) 営業未収入金	247,770	247,770	—
貸倒引当金	△15,454	△15,454	—
	232,316	232,316	—
(3) 敷金及び保証金	973,146	1,289,416	316,270
資産計	7,186,730	7,503,001	316,270
(1) 未払金	409,697	409,697	—
(2) 未払費用	469,531	469,531	—
(3) 未払法人税等	309,455	309,455	—
(4) 未払消費税等	76,820	76,820	—
負債計	1,265,504	1,265,504	—

第31期(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,490,082	6,490,082	—
(2) 営業未収入金	286,230	286,230	—
貸倒引当金	△19,868	△19,868	—
	266,361	266,361	—
(3) 敷金及び保証金	1,025,695	1,371,026	345,330
資産計	7,782,139	8,127,469	345,330
(1) 未払金	411,772	411,772	—
(2) 未払費用	502,681	502,681	—
(3) 未払法人税等	401,900	401,900	—
(4) 未払消費税等	102,397	102,397	—
負債計	1,418,751	1,418,751	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

第30期(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	5,978,732	—	—	—
営業未収入金	247,770	—	—	—
合計	6,226,503	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

第31期(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,487,253	—	—	—
営業未収入金	286,230	—	—	—
合計	6,773,483	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳

	第30期 (平成25年2月28日)	第31期 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	25,998千円	35,478千円
未払事業所税	8,369千円	8,892千円
賞与引当金	60,309千円	85,223千円
その他	3,754千円	4,989千円
小計	98,431千円	134,584千円
(固定)		
一括償却資産	5,502千円	6,061千円
減価償却	12,813千円	11,897千円
資産除去債務	129,639千円	134,296千円
その他	14,395千円	13,158千円
小計	162,350千円	165,413千円
繰延税金資産合計	260,781千円	299,997千円
繰延税金資産の純額	260,781千円	299,997千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第30期 (平成25年2月28日)	第31期 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
住民税のうち均等割負担	0.96%	0.55%
交際費等損金不算入の項目	2.83%	1.53%
役員賞与	2.65%	1.63%
その他	0.76%	△0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.89%	41.49%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改定する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実行税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	第30期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	120円62銭	128円21銭
1株当たり当期純利益	6円60銭	13円59銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (平成25年2月28日)	第31期 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,548,403	6,960,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,548,403	6,960,527
期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	358,448	737,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,448	737,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対する授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

部門	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾部門					
小学生	2,564	1,269,039	8.9	113.0	110.5
中学生	9,891	5,953,291	41.6	114.4	116.4
高校生	11,335	7,100,643	49.6	103.1	105.1
合計	23,790	14,322,973	100.0	108.6	110.0

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日付で、役員の異動に関するお知らせを別途開示しております。